

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第84期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 剛一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06) 6203 - 5651 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 小川 裕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06) 6203 - 5651 (大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 吉田 久承
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町四丁目11番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月	第84期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	86,598,389	81,290,667	88,166,460	76,257,539	71,347,080
経常利益(千円)	631,721	509,105	1,515,259	1,934,468	1,717,064
当期純利益(千円)	331,602	44,216	521,878	863,825	970,227
包括利益(千円)	-	-	271,548	799,649	3,157,388
純資産額(千円)	11,308,281	13,297,756	13,390,675	14,078,889	17,178,408
総資産額(千円)	47,002,427	59,722,577	56,229,502	57,066,929	59,846,825
1株当たり純資産額(円)	867.56	995.00	999.00	1,047.56	1,296.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.66	3.69	43.54	72.09	80.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.1	20.0	21.3	22.0	26.0
自己資本利益率(%)	2.8	0.4	4.4	7.0	6.9
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,576,533	1,902,578	500,873	6,340,741	1,790,539
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,998,816	1,969,869	1,281,989	1,480,697	1,157,050
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,031,752	310,382	913,113	2,113,319	548,331
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,711,064	6,002,561	6,078,572	8,723,039	9,086,711
従業員数(名)	1,405	1,228	1,366	1,363	1,358

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	69,369,942	71,153,408	74,737,228	62,584,003	57,048,817
経常利益(千円)	588,867	675,123	675,428	269,362	366,348
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	454,166	286,074	64,865	196,560	347,821
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額(千円)	7,463,975	9,299,716	9,029,584	9,128,582	10,921,050
総資産額(千円)	35,626,488	47,848,923	44,532,566	45,275,593	46,448,570
1株当たり純資産額(円)	622.57	775.75	753.42	761.84	911.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.5 (-)	5.0 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)	5.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	37.88	23.86	5.41	16.40	29.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.0	19.4	20.3	20.2	23.5
自己資本利益率(%)	-	3.4	0.7	2.2	3.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	21.0	64.7	21.3	17.2
従業員数(名)	267	277	273	274	267

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第80期の自己資本利益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和5年4月神戸市において設立、合資会社岸橋商店（大正10年10月設立）の事業を継承し、各種化学工業薬品の卸売に従事したことに始まり以後現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和5年4月	株式会社岸橋商店 設立
昭和9年4月	江井ヶ島工場建設
昭和13年4月	東京支店設置
昭和13年5月	広島出張所設置（昭和20年閉鎖）
昭和14年4月	大阪営業所設置（昭和25年支店となる）
昭和15年4月	江井ヶ島工場分離（現大同化成工業㈱）
昭和18年10月	岸本産業株式会社と商号変更
昭和32年6月	福岡出張所設置（昭和48年営業所となる）
昭和35年3月	名古屋出張所設置（昭和42年営業所となる）
昭和39年9月	本店を大阪市に移転し大阪支店を廃止する。従前の本店を神戸営業所とする。
昭和43年1月	第三化成㈱ 設立
昭和44年8月	仙台出張所設置（昭和49年営業所となる）
昭和44年10月	岸本興産㈱ 設立
昭和45年2月	札幌出張所設置（平成10年営業所となる）
昭和45年3月	東京ダンブラ加工㈱ 設立（平成17年12月 清算）
昭和48年6月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc.（ニューヨーク）設立
昭和48年7月	フラインポリマーズ㈱ 設立
昭和49年3月	現地法人、台岸股?有限公司（台北）設立 （平成19年10月社名を吉世科股?有限公司と改称）
昭和53年9月	従来の営業の目的に、食糧、酒類その他飲料及び医薬品、医薬品原薬、医薬部外品の販売、スポーツ並びに娯楽施設の経営を追加する。 （平成19年6月スポーツ並びに娯楽施設の経営を削除）
昭和55年7月	現地法人、岸本産業（シンガポール）設立
昭和57年12月	現地法人、岸本ブラジル（サンパウロ）設立 （平成19年10月社名をKISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.と改称）
昭和59年5月	サンタクララ駐在員事務所（米国）開設（現 Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス）
昭和59年7月	本店及び東京支店の呼称を大阪本社、東京本社に変更
昭和60年7月	鹿児島事務所設置（平成10年営業所となる、平成21年6月 閉鎖）
昭和62年4月	現地法人、大賽?股?有限公司（台北）設立（平成11年3月 清算）
昭和62年11月	現地法人、岸本産業（タイランド）設立 （平成19年10月社名をKISCO (T) LTD.と改称）
昭和62年12月	現地法人、アドコマット（シンガポール）設立（平成21年7月 清算）
昭和63年7月	現地法人、岸本産業（香港）設立 （平成19年10月社名をKISCO (H.K.) LIMITEDと改称）
平成元年3月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）設立
平成元年5月	現地法人、アドコマット（マレーシア）設立（平成20年4月 清算）
平成2年1月	現地法人、アドコマット（タイランド）設立
平成2年3月	現地法人、岸本産業（マレーシア）設立 （平成19年10月社名をKISCO (M) SDN.BHD.と改称）
平成2年4月	アドコマットジャパン㈱ 設立
平成2年5月	現地法人、岸本産業（ドイツ）設立 （平成19年10月社名をKISCO (Deutschland) GmbHと改称）
平成2年12月	現地法人、精密聚合股?有限公司（台北）設立
平成4年10月	サンパウロ駐在員事務所（ブラジル）開設（平成13年5月 廃止）
平成5年11月	オタライト㈱ 株式取得により子会社とする。
平成8年2月	上海駐在員事務所（中国）開設（平成10年5月 廃止）
平成8年7月	現地法人、岸本貿易（上海）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科貿易（上海）有限公司と改称）
平成9年1月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス 開設
平成9年8月	現地法人、アドコマット（サイアム）設立
平成9年9月	現地法人、岸本工貿（大連保稅区）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科工貿（大連保稅区）有限公司と改称）
平成11年8月	現地法人、アドコマット（バタム）設立（平成21年5月 清算）
平成12年10月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンディエゴオフィス 開設（平成18年3月 廃止）
平成13年7月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）と岸本産業（シンガポール）を統合し、新現地法人、岸本産業（アジア）発足 （平成19年10月社名をKISCO (ASIA) PTE LTD.と改称）
平成14年10月	現地法人、岸本産業（インドネシア）設立 （平成19年10月社名をPT . KISCO INDONESIAと改称）

平成15年5月 現地法人、DiMer Beschichtungen GmbH (ドイツ) 株式取得により子会社とする。
 平成15年7月 現地法人、韓国岸本産業株式会社 設立
 (平成19年10月社名をKISCO韓国株式会社と改称)
 平成15年10月 現地法人、岸本産業(中東) 設立
 (平成19年10月社名をKISCO MIDDLE EAST FZEと改称)(平成21年11月 清算)
 平成16年9月 現地法人、上海岸本特種塗装有限公司 設立
 (平成19年10月社名を上海吉世科特種塗装有限公司と改称)(平成22年5月 清算)
 平成17年10月 世紀(株) 株式取得により子会社とする。
 平成18年3月 現地法人、岸本精密塗装(深?)有限公司 設立
 (平成19年10月社名を吉世科精密塗装(深?)有限公司と改称)
 平成18年10月 現地法人、KISCO Conformal Coating, LLC (アメリカ) 設立
 平成18年11月 現地法人、世紀科技(香港)有限公司 設立
 平成19年1月 現地法人、岸本貿易(上海)有限公司成都分公司開設
 (平成19年10月社名を吉世科貿易(上海)有限公司成都分公司と改称)
 平成19年3月 現地法人、KISCO TECHNO CONSULTANT (VIETNAM) LTD. 設立
 平成19年4月 現地法人、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY (ベトナム) 設立
 平成19年4月 現地法人、FinePolymers, LLC (アメリカ) 設立(平成24年12月 清算)
 平成19年10月 商号をKISCO株式会社に変更
 平成20年2月 現地法人、吉世科貿易(深?)有限公司 設立
 平成20年6月 現地法人、世紀熱流道貿易(深?)有限公司 設立
 (平成24年3月社名を世紀熱流道(深?)有限公司と改称)
 平成22年2月 型システムホールディングス(株) 設立
 平成22年2月 (株)型システム 株式取得により子会社とする。
 平成22年3月 現地法人、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司 設立
 平成22年7月 (株)型システムが型システムホールディングス(株)を吸収合併
 平成23年3月 グループ会社管理業務を会社分割により分割し、KISCO GLOBAL SUPPORT(株)を設立
 平成24年2月 現地法人、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED 設立 大洋マテリアル(株) 設
 平成24年10月 立

3【事業の内容】

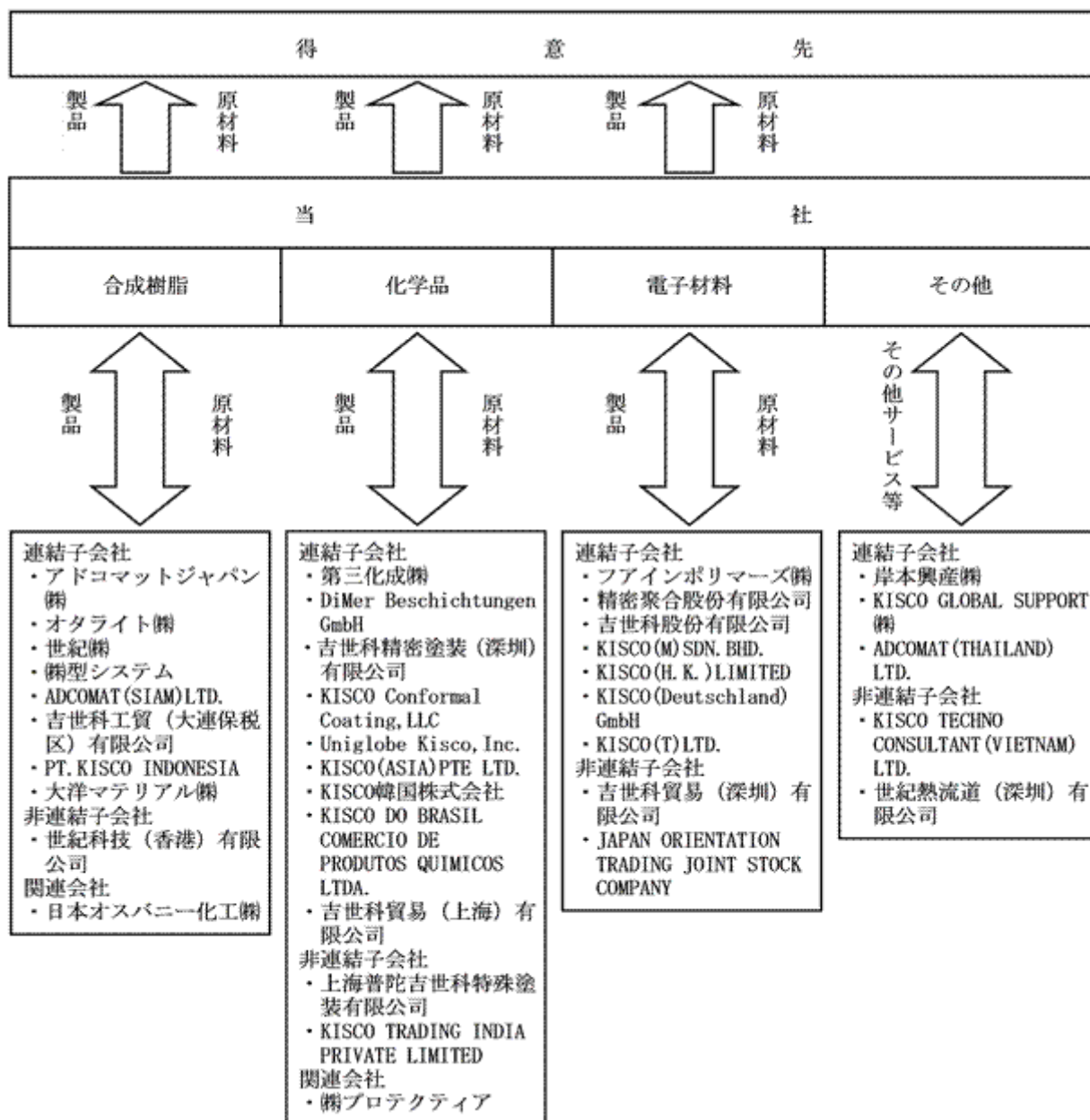
当社の企業集団は、当社、子会社34社及び関連会社2社で構成され、各種商品の国内取引及び輸出入の業務を主な内容として、更に商品の製造・販売・サービスの提供等の事業活動を行っております。

当グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置づけ及びセグメントの関連は次の通りです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

合成樹脂.....	当社は合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂及び合成ゴムの原材料を販売するほか、連結子会社アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、世紀(株)、(株)型システム、大洋マテリアル(株)、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保税區)有限公司、PT.KISCO INDONESIA、非連結子会社世紀科技(香港)有限公司、関連会社日本オスバニー化工(株)に対し、原材料の供給並びにこれら会社が製造した製品の一部を仕入れて販売しております。
化学品.....	当社は無機薬品・有機薬品・溶剤等の原材料を販売するほか、連結子会社第三化成(株)で製造した原料及び製品の一部を販売しております。また、当社は連結子会社 DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO Conformal Coating,LLC、吉世科精密塗装(深?)有限公司、Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(ASIA)PTE LTD、KISCO韓国株式会社、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、吉世科貿易(上海)有限公司、非連結子会社上海普陀吉世科特殊塗装有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED、関連会社(株)プロテクティアに対し、原材料を販売しております。
電子材料.....	当社は電子材料等を販売するほか、連結子会社フラインポリマーズ(株)、精密聚合股?有限公司、吉世科股?有限公司、KISCO(M)SDN.BHD.、KISCO(Deutschland) GmbH、KISCO(H.K.)LIMITED、KISCO(T)LTD、非連結子会社吉世科貿易(深?)有限公司、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANYに対し、原材料及び製品を販売しております。
その他.....	不動産賃貸業、損保代理店、グループ会社管理等の事業を含んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
岸本興産(株)	東京都中央区	千円 25,000	その他	100 (100)	不動産賃貸借、損保代理店 役員の兼任あり 資金援助あり
フラインポリマーズ(株) (注)2	東京都中央区	千円 240,000	電子材料	100 (100)	当社が販売する一部商品の製造 役員の兼任あり 債務の保証
アドコマットジャパン(株) (注)2	東京都中央区	千円 450,000	合成樹脂	100 (100)	当社が販売する一部商品の製造 役員の兼任あり 資金援助あり
世紀(株) (注)2	山形県米沢市	千円 170,730	同上	100 (100)	合成樹脂成型工業製品の製造及び販売 役員の兼任あり
精密聚合股?有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 30,000	電子材料	100 (100)	台湾における現地生産拠点 役員の兼任あり 債務の保証
KISCO(ASIA)PTE LTD. (注)2	シンガポール	千S\$ 8,000	化学品	100 (100)	東南アジアにおけるヘッドクォーター及びシンガポールへの輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
吉世科股?有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 58,000	電子材料	100 (100)	台湾における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
Uniglobe Kisco, Inc. (注)2	米国 ニューヨーク	千US\$ 6,500	化学品	100 (100)	北米、中米における輸出入業務 役員の兼任あり 債務の保証
KISCO(H.K.)LIMITED (注)2	中国 香港	千HK\$ 6,000	電子材料	100 (100)	香港における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
KISCO(M)SDN. BHD. (注)2	マレーシア クアラルンプール	千RM 5,300	同上	100 (100)	マレーシアにおける輸出入業務の拠点
吉世科精密塗装(深?)有限公司 (注)2	中国 深?	千RMB 37,000	化学品	100 (100)	中国における現地生産拠点 役員の兼任あり
オタライト(株) (注)2	福岡県春日市	千円 150,000	合成樹脂	62.8	合成樹脂原料の納入 役員の兼任あり
吉世科貿易(上海)有限公司	中国 上海	千RMB 1,662	化学品	100 (100)	中国における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり 債務の保証
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 (注)2	中国 大連	千RMB 39,338	合成樹脂	100 (100)	中国における現地生産拠点 役員の兼任あり 債務の保証、資金援助あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
KISCO(T)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 6,000	電子材料	100 (100)	タイにおける輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
KISCO(Deutschland) GmbH	ドイツ ミュンヘン	千EURO 332	電子材料	100 (100)	欧州における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり 債務の保証、資金援助あり
ADCOMAT(SIAM)LTD. (注)2	タイ チョンブリ	千BAHT 50,000	合成樹脂	100 (100)	タイにおける現地生産拠点 役員の兼任あり
第三化成(株) (注)2、5	東京都中央区	千円 60,000	化学品	50	合成脂肪酸の製造及び ファインケミカルズの製造 役員の兼任あり 債務の保証
DiMer Beschichtungen GmbH	ドイツ プリーツハウゼン	千EURO 110	同上	100 (100)	欧州におけるコーティング拠点 役員の兼任あり
ADCOMAT(THAILAND)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 1,600	その他	100 (100)	タイにおける拠点 役員の兼任あり
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTD A.	ブラジル サンパウロ	千R\$ 600	化学品	100 (100)	ブラジルにおける輸出入業務の拠点 債務の保証、資金援助あり
KISCO韓国株式会社	韓国 ソウル	千KRW 490,000	同上	100 (100)	韓国における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり 資金援助あり
KISCO Conformal Coating, LLC (注)2	米国 カリフォルニア	千US\$ 2,000	同上	100 (100)	米国における現地生産拠点
PT.KISCO INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千US\$ 450	合成樹脂	100 (100)	インドネシアにおける輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
(株)型システム (注)2	岐阜県瑞穂市	千円 80,000	同上	63.6 (63.6)	金型の購入 役員の兼任あり
KISCO GLOBAL SUPPORT(株)	東京都中央区	千円 10,000	その他	100	グループ会社管理 役員の兼任あり 資金援助あり
大洋マテリアル(株) (注)2	千葉県旭市	千円 90,000	合成樹脂	100 (100)	合成樹脂の加工、ブレード等 役員の兼任あり

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記連結子会社は、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合がいずれも100分の10以下につき、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
6. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂	796
化学品	290
電子材料	198
報告セグメント計	1,284
その他	9
全社(共通)	65
合計	1,358

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
267	35.3	9.3	5,044

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂	114
化学品	33
電子材料	53
報告セグメント計	200
その他	2
全社(共通)	65
合計	267

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復は見られたものの、長引く円高の影響や欧州債務危機など依然として先行き不透明な状況で推移しました。一方で、昨年末に発足した新政権による経済政策への期待感から円安への動きや株価の上昇が見られるなど、一部に回復の兆しが見え始めております。

このような環境のなか当企業集団は「活かそう グローバルチームワーク 開拓しよう ニュービジネス」の行動指針のもと国内ではM&Aによって特殊なオレフィン樹脂の加工、販売に強みを持つ大洋マテリアル株式会社の事業を譲受け、合成樹脂事業の体制強化を図りました。海外では昨年2月にインド（グルガオン）に設立した現地法人が営業を開始し、中国では顧客に対して、よりきめの細かいサービスを行うため、上海近郊の蘇洲や華南のアモイにそれぞれ出張所を設置しました。また、パートナー企業と共同でLED電球カバーの生産会社を上海に設置するなど、海外拠点の拡大、充実及びグループとしての機能強化に努めてまいりました。

業務改革面におきましては、国内外のグループ会社へのTV会議システムのさらなる拡充による情報共有化や海外グループ会社の会計システム統合による情報インフラ整備を積極的に進めるなど、海外を含めた各拠点間のコミュニケーションを密にし、活動や意思決定を迅速化することにより業務推進を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は713億47百万円と前連結会計年度に比べ49億10百万円、6.4%減少いたしました。経常利益は17億17百万円（前年度比88.8%）となり、当期純利益につきましては9億70百万円（前年度比112.3%）と前連結会計年度に比べ1億6百万円増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂関連事業

売上高401億95百万円と前連結会計年度に比し1億5百万円（0.3%）の増収となり、営業利益の段階では15億51百万円と前連結会計年度に比し2億62百万円（14.5%）の減益となりました。

化学品関連事業

売上高138億37百万円と前連結会計年度に比し17億99百万円（11.5%）の減収となり、営業利益の段階では8億93百万円と前連結会計年度に比し3億51百万円（28.2%）の減益となりました。

電子材料関連事業

売上高172億95百万円と前連結会計年度に比し32億16百万円（15.7%）の減収となり、営業利益の段階では6億45百万円と前連結会計年度に比し24百万円（3.9%）の増益となりました。

その他

売上高19百万円と前連結会計年度に比し横ばいとなり、営業利益の段階では2億33百万円と前連結会計年度に比し3百万円（1.6%）の増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券売却益の増加7億73百万円、仕入債務の減少29億11百万円などにより、前連結会計年度に比し45億50百万円少ない17億90百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出の減少4億27百万円などにより、前連結会計年度に比し3億23百万円少ない11億57百万円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し42億26百万円少ない6億33百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の増減による収入の増加14億89百万円、長期借入金の返済による支出の減少9億97百万円などにより、前連結会計年度に比し、15億64百万円少ない5億48百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比し3億63百万円多い190億86百万円となりました。

2【売上高並びに仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
合成樹脂	40,195,439	100.3
化学品	13,837,193	88.5
電子材料	17,295,074	84.3
その他	19,373	101.1
合計	71,347,080	93.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度の主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 仕入高の状況

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
合成樹脂	35,877,003	101.7
化学品	10,329,651	84.3
電子材料	15,867,439	87.7
その他	39,583	86.4
合計	62,113,677	94.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円安による輸出環境の改善や経済対策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるものの、欧州金融不安による世界経済の減速懸念や新興国経済の成長鈍化など依然予断を許さない状態が続くものと予測されます。

このような状況のなか当企業集団は「新たなステージ 新たな挑戦 New KISCO」の行動指針のもと84期に新会社として設立した大洋マテリアル株式会社のコンパウンド、樹脂ビジネスを軌道に乗せKISCOグループとのシナジー効果を最大限に引き出すよう取組んでまいります。海外においてもパートナー企業と新たに設立した上海吉洸模塑科技有限公司を安定的に立ち上げるべく、LED周辺商材の開発と生産体制の確立に努めてまいります。また、太陽電池関連の先端材料や風力タービン発電機などのオリジナル商材を再生可能エネルギー分野に、dixやバイオ関連ビジネスを今後成長が見込まれる医療分野にさらなる展開を図るなど、お客様のニーズや問題点に対して幅広い提案を行い、お客様との共創活動を通じて環境や社会に貢献してまいります。

また、企業の社会的信頼を確保するため、内部統制システムの運用強化やコンプライアンスの徹底に向けた真摯な取り組みを継続することにより、当社グループの企業価値向上に努めるとともに風通しの良い社内風土を定着させ、自由闊達な社風の構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内における材料や製品の販売・製造、輸出入、海外拠点における材料や製品の販売・製造等幅広く取引及び事業を展開しております。

また、販売先は電機・自動車関連業界を始め多岐に亘っております。

長引く円高や欧州債務危機により今後の景気動向に不透明感が残る一方で、新政権による経済政策への期待感から回復の兆しが見え始める中、当社グループでは、グループ機能を強化し、今後成長が期待される分野での取り組みを積極的に行っておりますが、経済環境の今後の動向によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況の変動リスク

当社グループが扱う材料・製品には、原油価格等市況の変動を受け、価格が上昇する可能性があるものが含まれております。そのために市況の変動に対して弾力的に対応できるよう努力しておりますが、この市況の変動が当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替の変動リスク

当社グループは、海外事業展開を行っており、これらの材料・製品の仕入・販売等の取引のうち外貨建取引等については、為替レート変動の影響を受ける可能性があります。これらのリスクを回避するため実需に基づく為替予約等を行い、リスク回避に努めております。しかしながら、為替レートの変動は、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外に現地法人を有し、外貨建ての事業を展開しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これら現地法人の外貨建ての財務諸表を日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を有しております。平成25年3月末時点の市場価格により評価すると評価益となっておりますが、今後の株価の動向次第では評価益が減少するリスクがあります。

また、市場性ある株式の市場価格が下落することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、販売先に対する売上債権の回収が不能となる等の信用リスクを有しておりますが、リスク検討会議を始め、与信管理等を徹底することにより信用リスクの回避に努めております。

また、継続的に安定した調達に努めておりますが、仕入先等の経営破綻等により、商取引の継続が困難となり、契約履行責任を負担することとなる信用リスクを有しております。これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、法令・定款はもとより、企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとしております。同委員会を中心に社員教育等も行っております。

また、監査室はコンプライアンス委員会と連携し、当社グループのコンプライアンスの状況を監査しております。

しかしながら、こうした施策を行っても、コンプライアンスに関するリスクは完全に排除できない可能性があり、リスクが顕在化した場合、将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループのうち11社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のため積極的な研究活動を展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2億59百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 合成樹脂

野田にあるテクニカルステーションにおいて熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。

合成樹脂に係る研究開発費は98百万円であります。

(2) 化学品

第三化成(株)において特殊コーティング剤の開発等を行っております。

化学品に係る研究開発費は1億30百万円であります。

(3) 電子材料

フラインポリマーズ(株)において省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。

電子材料に係る研究開発費は30百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比6億4百万円増加し、380億67百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(87百万円)及びたな卸資産の増加(4億98百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末比21億75百万円増加し、217億78百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少(1億72百万円)、ソフトウェアの増加(62百万円)及び投資有価証券の増加(19億20百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比20億26百万円減少し、269億13百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(7億90百万円)、短期借入金の減少(7億56百万円)及び1年内償還予定の社債の減少(4億50百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末比17億7百万円増加し、157億54百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加(8億26百万円)及び繰延税金負債の増加(7億96百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比30億99百万円増加し、171億78百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(9億28百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(15億15百万円)であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は、前連結会計年度より49億10百万円減少し、713億47百万円となりました。売上総利益は前連結会計年度より6億43百万円減少し、97億32百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より2億39百万円減少し、81億34百万円となり、営業利益は前連結会計年度より4億4百万円減少し、15億98百万円に、経常利益は前連結会計年度より2億17百万円減少し、17億17百万円となりました。

また、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より3億5百万円増加し、21億84百万円となり、当期純利益は前連結会計年度より1億6百万円増加し、9億70百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(5) 今後の見通し等について

今後の見通しにつきましては、第2 事業の状況 3対処すべき課題をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の拡充、収益改善を目的とした投資を中心に行いました。その主なものは新製品開発に係る金型、機械装置等であります。

セグメントの設備投資の内訳は、次の通りであります。

合成樹脂

合成樹脂事業においては、連結子会社の生産設備など5億6百万円の設備投資を行いました。

化学品

化学品事業においては連結子会社の研究用設備など2億81百万円の設備投資を行いました。

電子材料

電子材料事業においては、連結子会社の生産用設備など1億45百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び 装置	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本店 大阪本社 (大阪市中央区)	合成樹脂、化学 品、電子材料、そ の他	販売設 備他	284,831	(390) 3,129	(133,604) 146,101	(59,685) 238,461	192,167 (13,420.55㎡)	22,671	5,345	892,708	95
東京本社 (東京都中央区)	合成樹脂、化学 品、電子材料、そ の他	販売設 備他	236,981	(2,523) 9,988	(240,671) 244,558	(39,551) 56,488	1,193,215 (58,347.38㎡)	20,922	0	1,762,153	145
神戸営業所 (神戸市中央区)	合成樹脂	販売設 備他	777	-	-	0	-	-	-	777	8
名古屋営業所 (名古屋市中区)	合成樹脂	販売設 備他	1,468	-	(666) 666	(18,860) 18,860	-	-	-	20,995	10
福岡営業所 (福岡市中央区)	合成樹脂	販売設 備他	-	(0) 0	(0) 0	2	-	-	-	2	4
仙台営業所 (仙台市青葉区)	合成樹脂	販売設 備他	58	(0) 0	-	(0) 0	-	-	-	58	3
札幌営業所 (札幌市白石区)	合成樹脂	販売設 備他	22,974	475	-	(0) 39	-	-	-	23,489	2

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数(名)	
				建物	構築物	機械装置	工具器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
オタライト(株)	福岡県春日市	合成樹脂	工場設備	648,210	14,513	310,664	2,919	263,181 (39,997.9㎡)	-	7,289	1,246,779	220
ファインポリマーズ(株)	東京都中央区	電子材料	工場設備	276,035	8,549	94,462	6,464	-	-	57,919	443,432	33
(株)型システム	岐阜県瑞穂市	合成樹脂	工場設備	195,813	10,255	397,759	15,859	348,993 (15,006.92㎡)	-	20,787	989,469	66
世紀(株)	山形県米沢市	合成樹脂	工場設備	184,241	8,536	57,900	19,273	340,191 (21,798㎡)	3,408	4,454	618,006	150
第三化成(株)	東京都中央区	化学品	工場設備	420,883	7,176	257,672	25,320	650 (225.92㎡)	-	597	712,300	61

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数(名)
				建物	構築物	機械装置	工具器具備品	土地(面積㎡)	その他	合計	
KISCO Conformal Coating, LLC	米国	化学品	工場設備	3,865	-	62,620	7,687	-	-	74,174	33
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	中国	合成樹脂	工場設備	67,200	-	27,146	15,108	-	1,056	110,511	53
精密聚合股?有限公司	台湾	電子材料	工場設備	10,546	-	3,626	172	55,374 (1,488㎡)	118	69,838	17
吉世科精密塗装(深?)有限公司	中国	化学品	工場設備	15,247	-	213,164	7,307	-	11,434	247,153	87

- (注) 1. 上記中の()は賃貸設備であり、内数となっております。
2. 上記のほか、機械及び装置を中心に賃借資産6,154千円があります。
3. 帳簿価額「その他」は、車輛運搬具及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年9月28日	2,000	12,000	100,000	600,000	5,381	21,606

(注) 有償 株主割当 1対0.19

(発行価格1株につき50円)

資本組入額 50円

有償 第三者割当

(発行価格1株につき100円)

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	1	-	-	276	279	-
所有株式数(単元)	-	193	-	4,757	-	-	6,955	11,905	95,000
所有株式数の割合 (%)	-	1.62	-	39.96	-	-	58.42	100	-

(注) 自己株式18,243株は「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に243株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通3丁目2-3	4,757	39.64
岸本 和子	東京都千代田区	1,299	10.83
岸本 庄一	大阪府東大阪市	635	5.29
八木 慎二	神戸市東灘区	479	3.99
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.14
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.02
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	354	2.95
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.21
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.59
八木 貴史	横浜市港北区	175	1.45
八木 千晶	神戸市東灘区	175	1.45
計	-	9,072	75.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,887,000	11,887	
単元未満株式	普通株式 95,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,887	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
K I S C O株式会社	大阪市中央区伏見 町三丁目3番7号	18,000		18,000	0.15
計		18,000		18,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	464	46,400
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	18,243		18,243	

3【配当政策】

当社は、配当につきましては安定配当を基本とし、企業体質の強化をはかり、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを考慮して決定する方針であります。

当社は、株主総会の決議により、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当5.0円といたしました。

内部留保金につきましては、新製品・新技術の開発及び設備投資等に充当することにより、将来の利益確保・経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当は下記の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	59,908	5.0

4【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岸本 剛一	昭和55年3月15日生	平成20年1月 当社入社 平成20年1月 KISCO Conformal Coating ,LLC 出向上級副社長 平成21年1月 当社執行役員第二営業本部長兼 化学品部長兼技術開発室長 平成21年6月 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼化学品部長兼技術開発室 長 平成21年7月 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼化学品部長兼技術開発室 長兼バイオテクノロジーチーム リーダー 平成22年6月 当社取締役執行役員副社長第二 営業本部長兼化学品部長兼技術 開発室長兼バイオテクノロジー チームリーダー 平成22年11月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年12月 第三化成株式会社代表取締役社 長就任(現) 平成22年12月 岸本株式会社代表取締役社長に 就任(現) 平成22年12月 岸本興産株式会社代表取締役社 長就任(現) 平成22年12月 大同化成工業株式会社代表取締 役会長就任(現) 平成23年1月 世紀株式会社代表取締役会長就 任(現) 平成23年3月 KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社 代表取締役社長就任(現)	(注)4	43
取締役		川端 秀一	昭和25年12月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年9月 KISHIMOTO SANGYO (THAILAND) LTD. 社長 平成12年2月 第一営業本部副本部長兼東京合 成樹脂部長 平成12年6月 当社取締役就任 第一営業本部副 本部長兼東京合成樹脂部長 平成14年1月 当社取締役第一営業本部長兼機 能樹脂部長 平成16年4月 当社取締役第一営業本部長兼技 術開発室長 平成19年4月 当社取締役第一営業本部長兼住 設建材部長兼技術開発室長 平成19年6月 当社取締役執行役員 第一営業本 部長兼住設建材部長兼技術開発 室長 平成20年4月 当社取締役執行役員 第一営業本 部長兼技術開発室長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 世紀株式会社専務取締役就任 平成22年6月 世紀株式会社代表取締役社長就 任(現)	(注)4	11
取締役	第三営業本部長	武田 幸一	昭和36年10月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成11年7月 台岸股?有限公司総経理 平成15年4月 当社執行役員第三営業本部副本 部長兼電子部品材料部長 平成15年6月 フアインポリマーズ株式会社代 表取締役社長就任(現) 平成16年6月 当社取締役就任 第三営業本部長 兼電子部品材料部長 平成17年4月 当社取締役第三営業本部長 平成17年8月 当社取締役第三営業本部長兼電 子部品材料部長 平成18年4月 当社取締役第三営業本部長兼工 レクトロニクス材料部長 平成18年7月 当社取締役第三営業本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長兼第二営業本部長 平成21年1月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長 平成21年4月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長兼工レクトロニクス材料部 長 平成22年4月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長(現)	(注)4	10
取締役	第一営業本部長 兼技術開発室長	石川 智弘	昭和38年10月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年4月 当社包材事業部包材第二部長 平成18年4月 当社執行役員包材事業部長兼大 阪包材部長兼技術開発室長 平成20年4月 当社執行役員包材事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員第一営業本 部長兼技術開発室長(現) 平成21年6月 アドコムットジャパン株式会社 代表取締役社長就任(現)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 業務部長	小川 裕司	昭和40年 8月23日生	平成5年1月 当社入社 平成18年10月 当社情報システム室長 平成21年6月 当社執行役員管理本部副部長 兼情報システム室長 平成21年7月 当社執行役員管理本部副部長 兼情報システム室長兼業務部長 平成22年4月 当社執行役員管理本部副部長 兼業務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長 兼業務部長(現)	(注)4	10
監査役 (常勤)		奥平 高望	昭和27年 1月24日生	昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年2月 株式会社フロンテック(出向) 平成15年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)退行 平成16年12月 株式会社フロンテック取締役事 業管理本部長 平成21年2月 同社退社 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	1
監査役 (常勤)		渡辺 雅英	昭和21年 9月22日生	平成13年10月 当社管理本部財務部長 平成15年10月 当社管理本部経理部長 平成17年2月 第三化成株式会社常務取締役業 務部長(出向) 平成18年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社退社 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	1
監査役		根本 博史	昭和31年 9月2日生	昭和54年4月 中央監査法人入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成4年10月 中央青山監査法人 社員就任 平成15年1月 クリフックス税理士法人入所 平成17年7月 同法人代表社員に就任(現) 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)2	-
監査役		稗田 恬	昭和13年 8月22日生	昭和63年6月 当社取締役人事総務本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年11月 当社常務取締役第三営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役管理本部長兼情 報システム室長兼第三営業本 部長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長兼情 報システム室長 平成18年10月 当社専務取締役管理本部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員管理本 部長 平成22年6月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	13
計						98

- (注)1. 監査役奥平高望及び根本博史は、社外監査役であります。
- 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

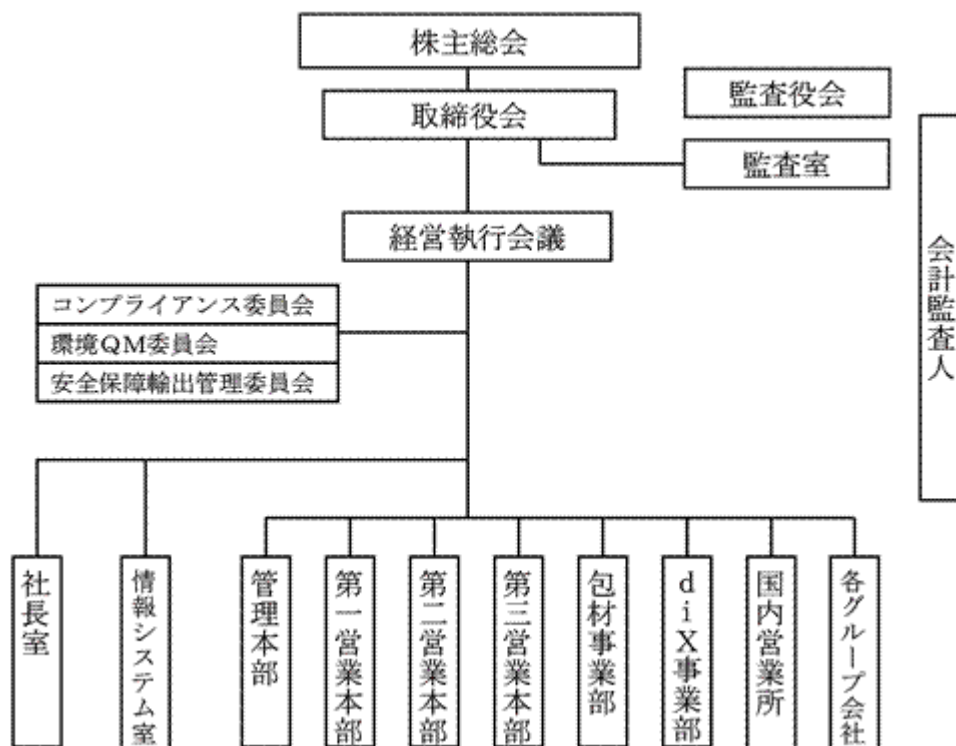
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し、維持していくことが重要な経営課題であると考えております。また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と堅実性の確保並びに効率経営の実践に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び内部統制に関わる組織の状況

当社は、変化の著しい経営環境に対応し、競争力の維持及び経営の透明性実現のために、以下の意思決定、業務執行・監視及び内部統制に係る体制・組織を構築しております。



取締役会

有価証券報告書提出日現在、取締役会は5名の取締役をもって組織され、会社経営の基本的方針等重要事項を迅速に審議決定し、業務執行を効率的に監査する体制を整えております。取締役会は原則として月1回開催しており、監査役4名も出席して必要があると認めるときは意見を述べることになっております。なお、執行役員も取締役会に出席し、担当業務およびその他の業務について発言できる体制をとっております。

経営執行会議

取締役会における決議事項を除く重要事項を審議決定する機関として、平成18年6月から経営執行会議制度を導入しております。本会は原則として月2回開催しており、取締役及び執行役員をもって構成され、監査役は必要と認めるときは出席し、意見を述べることになっております。なお、必要に応じてこれら以外の者を出席させその意見または説明を求めることができます。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役会は監査役4名（内社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会への出席をはじめとする重要な会議への出席や、決裁案件のチェック並びに業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

監査室

監査室を設置しており、監査室は2名で構成されております。監査室は、業務及び制度の運営が会社方針並びに諸規定に従って正しく行われているかを定期的に監査し、内部監査機能の強化充実を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は監査室に2名を配し、監査役会は監査役4名(内社外監査役2名)で構成されております。監査役会は監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り監査環境の整備に努めております。また適宜会計監査人より報告を受けその監査の相当性を監視・検証しております。さらに内部監査報告会にも出席し監査室と緊密な連携を保ちつつ効率的な監査を実施しております。

内部統制システム

基本的な考え方

コーポレートガバナンスを有効に機能させるために、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムの整備に関する9項目からなる基本方針を決議しておりますが、さらに平成20年5月13日開催の取締役会において一部改定をしております。

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理・保存規定に従い、取締役の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理・保存規定により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信、在庫及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規定・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視はコンプライアンス委員会が行うものとする。

新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定める。

3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定める。

業務担当役員はその目標達成のために当社の権限分掌・意思決定ルールに基づき、各部門の具体的な目標及び効率的な達成の方法を定め、その職務遂行の責任を負う。また、ITを活用したシステムにより職務執行の結果を迅速にデータ化する。取締役会は、そのデータを定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すものとする。

4) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

法令・定款はもとより、当社の企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会が当社のコンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括することとし、同委員会を中心に社員教育等を行う。監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、当社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。コンプライアンス上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として外部専門家を含めたホットラインを設置する。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社運営規定、財務行動基準及びグループ会社重要事項決裁基準を制定して、企業集団内の子会社等を含めた事業に関して運営と責任を負う取締役及び執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社事業管理支援部門はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。

6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を指示・命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた社員はその指示・命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員または社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

8) 監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・代表取締役等は、適正な財務報告の作成が、当社にとって最重要事項のひとつであることを役員及び社員全員に認識させるため、会議での指示、訓示等必要な意識付けを行う。
 - ・各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないようなシステムを整備する。
- また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。

整備状況

取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会、環境QM委員会、安全保障輸出管理委員会を設置し、コンプライアンスの強化と経営の質の向上を図る体制としております。

さらに、内部統制システムの継続的改善を行い、引き続き整備・拡充を図っております。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事す

る同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：茂木浩之氏、長島拓也氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 9名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また社外監査役と当社との間には人的にも資本的にも特別な関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

役員報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 115,900千円

監査役を支払った報酬 27,000千円

計 142,900千円

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める監査役の賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,725	50	25,000	50
連結子会社	-	-	-	-
計	25,725	50	25,000	50

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額36,635千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が32,637千円、非監査証明業務に基づく報酬が3,998千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額32,806千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が30,700千円、非監査証明業務に基づく報酬が2,106千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外駐在員の日本における所得の証明業務に係る報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外駐在員の日本における所得の証明業務に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、それを連結財務諸表等に適切に反映させるべく、最新の会計制度及び税制に関する情報を発信する各種団体の会員となり、常に適時且つ正確な情報を入手できる体制を整備しております。

また、会計基準の改正及び税制改正をテーマとした各種セミナーへ参加するとともに、関係部署との知識共有を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 9,636,892	4 9,724,799
受取手形及び売掛金	6 23,703,105	6 23,027,371
たな卸資産	2 3,214,500	2 3,713,348
繰延税金資産	276,829	253,125
その他	696,581	1,404,003
貸倒引当金	64,198	54,737
流動資産合計	37,463,711	38,067,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 8,394,980	5 8,475,367
減価償却累計額	5,807,434	5,923,424
建物及び構築物(純額)	4 2,587,546	4 2,551,943
機械装置及び運搬具	12,707,137	13,145,114
減価償却累計額	10,564,280	11,174,772
機械装置及び運搬具(純額)	4 2,142,857	4 1,970,341
工具、器具及び備品	6,924,795	7,136,710
減価償却累計額	6,469,112	6,706,027
工具、器具及び備品(純額)	455,683	430,683
土地	4 2,390,646	4 2,398,224
リース資産	83,252	115,003
減価償却累計額	55,224	68,001
リース資産(純額)	28,027	47,002
建設仮勘定	28,212	91,636
有形固定資産合計	7,632,973	7,489,830
無形固定資産		
電話加入権	2,592	2,592
ソフトウェア	181,999	244,420
その他	78,464	35,464
無形固定資産合計	263,056	282,477
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 10,700,933	3, 4 12,621,515
長期貸付金	88,715	123,454
繰延税金資産	265,041	241,834
その他	850,258	1,200,549
貸倒引当金	164,329	147,315
投資損失引当金	33,433	33,433
投資その他の資産合計	11,707,186	14,006,605
固定資産合計	19,603,217	21,778,914
資産合計	57,066,929	59,846,825

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,6 19,527,948	4,6 18,737,030
短期借入金	4 5,796,734	4 5,039,984
1年内償還予定の社債	1,514,000	1,064,000
未払法人税等	660,106	713,266
繰延税金負債	680	-
賞与引当金	470,123	367,664
役員賞与引当金	39,200	26,500
その他	931,363	965,065
流動負債合計	28,940,156	26,913,512
固定負債		
社債	3,381,000	3,417,000
長期借入金	4 7,520,371	4 8,347,204
繰延税金負債	1,817,571	2,614,358
退職給付引当金	1,021,467	1,084,613
役員退職慰労引当金	74,690	76,640
負ののれん	104,315	61,115
その他	128,468	153,972
固定負債合計	14,047,883	15,754,905
負債合計	42,988,039	42,668,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	21,606	21,606
利益剰余金	9,972,266	10,900,556
自己株式	1,777	1,824
株主資本合計	10,592,094	11,520,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,956,775	4,472,100
繰延ヘッジ損益	1	222
為替換算調整勘定	996,812	458,405
その他の包括利益累計額合計	1,959,961	4,013,918
少数株主持分	1,526,833	1,644,152
純資産合計	14,078,889	17,178,408
負債純資産合計	57,066,929	59,846,825

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	76,257,539	71,347,080
売上原価	1, 3 65,881,447	1, 3 61,614,830
売上総利益	10,376,091	9,732,249
販売費及び一般管理費	2, 3 8,373,386	2, 3 8,134,089
営業利益	2,002,704	1,598,160
営業外収益		
受取利息	30,466	34,329
受取配当金	221,809	226,298
負ののれん償却額	49,658	38,199
貸倒引当金戻入額	3,810	15,824
為替差益	-	58,738
その他	122,795	129,727
営業外収益合計	428,540	503,117
営業外費用		
支払利息	324,947	256,870
手形売却損	22,057	22,946
為替差損	46,075	-
社債発行費	25,529	13,985
支払保証料	31,662	29,063
その他	46,504	61,347
営業外費用合計	496,776	384,212
経常利益	1,934,468	1,717,064
特別利益		
固定資産売却益	4 15,844	4 8,166
投資有価証券売却益	62,428	835,871
特別利益合計	78,273	844,037
特別損失		
固定資産除売却損	5 5,251	5 12,642
会員権評価損	-	3,200
投資有価証券評価損	128,376	360,484
特別損失合計	133,628	376,327
税金等調整前当期純利益	1,879,113	2,184,774
法人税、住民税及び事業税	898,973	996,041
法人税等調整額	21,897	87,804
法人税等合計	877,075	1,083,846
少数株主損益調整前当期純利益	1,002,038	1,100,928
少数株主利益	138,212	130,700
当期純利益	863,825	970,227

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,002,038	1,100,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,760	1,517,828
繰延ヘッジ損益	508	224
為替換算調整勘定	167,137	538,407
その他の包括利益合計	1, 2 202,388	1, 2 2,056,460
包括利益	799,649	3,157,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	621,550	3,024,183
少数株主に係る包括利益	178,099	133,204

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
当期首残高	21,606	21,606
当期末残高	21,606	21,606
利益剰余金		
当期首残高	9,150,386	9,972,266
当期変動額		
剰余金の配当	41,946	41,937
当期純利益	863,825	970,227
当期変動額合計	821,879	928,289
当期末残高	9,972,266	10,900,556
自己株式		
当期首残高	1,528	1,777
当期変動額		
自己株式の取得	249	46
当期変動額合計	249	46
当期末残高	1,777	1,824
株主資本合計		
当期首残高	9,770,465	10,592,094
当期変動額		
剰余金の配当	41,946	41,937
当期純利益	863,825	970,227
自己株式の取得	249	46
当期変動額合計	821,629	928,243
当期末残高	10,592,094	11,520,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,991,172	2,956,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,396	1,515,324
当期変動額合計	34,396	1,515,324
当期末残高	2,956,775	4,472,100
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	510	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	224
当期変動額合計	508	224
当期末残高	1	222
為替換算調整勘定		
当期首残高	788,424	996,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,388	538,407
当期変動額合計	208,388	538,407
当期末残高	996,812	458,405

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,202,237	1,959,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,275	2,053,956
当期変動額合計	242,275	2,053,956
当期末残高	1,959,961	4,013,918
少数株主持分		
当期首残高	1,417,972	1,526,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,860	117,319
当期変動額合計	108,860	117,319
当期末残高	1,526,833	1,644,152
純資産合計		
当期首残高	13,390,675	14,078,889
当期変動額		
剰余金の配当	41,946	41,937
当期純利益	863,825	970,227
自己株式の取得	249	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,415	2,171,275
当期変動額合計	688,214	3,099,518
当期末残高	14,078,889	17,178,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,879,113	2,184,774
減価償却費	1,197,892	1,171,254
負ののれん償却額	49,658	38,199
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,116	28,363
賞与引当金の増減額（ は減少）	109,100	102,458
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,810	12,700
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,790	1,950
受取利息及び受取配当金	252,276	260,628
支払利息	324,947	256,870
為替差損益（ は益）	2,725	51,481
固定資産売却益	15,844	8,166
固定資産売却損及び除却損	5,251	12,642
投資有価証券売却損益（ は益）	62,428	835,871
投資有価証券評価損益（ は益）	128,376	360,484
会員権評価損	-	3,200
売上債権の増減額（ は増加）	1,220,247	1,004,382
たな卸資産の増減額（ は増加）	172,698	383,943
仕入債務の増減額（ は減少）	1,925,772	985,333
その他	396,313	364,967
小計	6,979,715	2,653,380
利息及び配当金の受取額	241,599	258,759
利息の支払額	312,148	255,217
法人税等の支払額	568,424	866,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,340,741	1,790,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	282,690	270,410
定期預金の払戻による収入	291,235	100,766
有形固定資産の取得による支出	1,245,332	817,487
有形固定資産の売却による収入	43,738	25,875
無形固定資産の取得による支出	43,880	115,022
投資有価証券の取得による支出	212,613	177,067
投資有価証券の売却による収入	179,424	264,144
関係会社株式の取得による支出	181,781	10,924
事業譲受による支出	-	134,129
貸付けによる支出	99,811	128,854
貸付金の回収による収入	71,015	106,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,480,697	1,157,050

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,416,570	73,167
長期借入れによる収入	3,290,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	4,517,217	3,520,210
社債の発行による収入	1,573,194	1,085,315
社債の償還による支出	964,000	1,514,000
自己株式の取得による支出	249	46
配当金の支払額	41,946	41,937
少数株主への配当金の支払額	15,860	15,885
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,669	14,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,113,319	548,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,258	278,514
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,644,467	363,672
現金及び現金同等物の期首残高	6,078,572	8,723,039
現金及び現金同等物の期末残高	8,723,039	9,086,711

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27 社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、大洋マテリアル㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社名

世紀科技(香港)有限公司
KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD.
JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY
吉世科貿易(深?)有限公司
世紀熱流道(深?)有限公司
上海普陀吉世科特殊塗装有限公司
KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED

なお、FinePolymers, LLCについては、当連結会計年度に清算致しました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

日本オスバニー化工㈱

㈱プロテクティア

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社のうち大洋マテリアル㈱の決算日は2月28日であります。在外連結子会社18社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

・ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについて有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」として表示しておりましたが、当連結会計年度において関連会社株式の取得を行ったことから、両者を一括して「関係会社株式の取得による支出」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」に表示していた181,781千円は、「関係会社株式の取得による支出」181,781千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	2,011,248千円	1,587,713千円

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	2,420,592千円	2,826,725千円
仕掛品	327,197	456,673
原材料及び貯蔵品	466,710	429,949
合計	3,214,500	3,713,348

3. 非連結子会社及び関連会社に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	582,690千円	568,120千円

4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	651,321千円	351,321千円
建物	1,069,962	1,011,016
機械装置	371,526	310,753
土地	369,475	369,475
投資有価証券	264,717	296,078
合計	2,727,002	2,338,644

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,546,589千円	1,480,382千円
短期借入金	1,116,359	680,766
長期借入金	419,071	498,744
合計	3,082,019	2,659,892

5. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	56,271千円	56,271千円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	131,120千円	229,813千円
支払手形	1,644,303	1,560,536

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	3,279千円	59,975千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造・運搬費	517,483千円	530,312千円
旅費交通費	629,307	607,630
給料手当	2,809,747	2,905,454
貸倒引当金繰入額	8,740	10,750
賞与引当金繰入額	296,229	143,270
役員賞与引当金繰入額	39,095	26,314
退職給付費用	237,994	280,183
減価償却費	605,567	599,977
賃貸料	261,713	270,702

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	286,672千円	259,253千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	168千円
機械装置及び運搬具	15,844	5,228
工具、器具及び備品	-	1,351
土地	-	1,418
計	15,844	8,166

5. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	934千円	9,288千円
機械装置及び運搬具	2,575	984
工具、器具及び備品	1,741	2,369
計	5,251	12,642

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	511,617千円	2,753,947千円
組替調整額	59,063	479,560
計	452,554	2,274,387
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	856	361
為替換算調整勘定：		
当期発生額	167,137	538,407
税効果調整前合計	618,835	2,813,155
税効果額	416,446	756,695
その他の包括利益合計	202,388	2,056,460

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	452,554千円	2,274,387千円
税効果額	416,794	756,558
税効果調整後	35,760	1,517,828
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	856	361
税効果額	347	137
税効果調整後	508	224
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	167,137	538,407
税効果額	-	-
税効果調整後	167,137	538,407
その他の包括利益合計		
税効果調整前	618,835	2,813,155
税効果額	416,446	756,695
税効果調整後	202,388	2,056,460

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	15,280	2,499	-	17,779
合計	15,280	2,499	-	17,779

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,499株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,946	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,937	利益剰余金	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	17,779	464	-	18,243
合計	17,779	464	-	18,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加464株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,937	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,908	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
現金及び預金勘定		9,636,892千円		9,724,799千円
預入期間が3か月を超える定期預金		913,852		638,087
現金及び現金同等物		8,723,039		9,086,711

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として提出会社における電話交換システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	43,852	35,836	8,015
工具、器具及び備品	21,831	21,831	-
ソフトウェア	32,843	32,843	-
合計	98,526	90,511	8,015

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32,659	32,659	-
合計	32,659	32,659	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,015	-
合計	8,015	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	20,596	8,015
減価償却費相当額	20,596	8,015

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	44,138	70,796
1年超	14,312	30,572
合計	58,450	101,369

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に(1月及び8月)把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っており、一部の連結子会社では、変動金利の借入金を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは、定期的に時価を把握し管理するとともに、その結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。これらには流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画表及び資金繰り表を作成するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより管理しております。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しており、また、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、すべての契約に対し個別契約を行い、金利関連のデリバティブ取引につきましても、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部財務部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,636,892	9,636,892	-
(2)受取手形及び売掛金	23,703,105	23,703,105	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	9,729,241	9,729,241	-
資産計	43,069,239	43,069,239	-
(4)支払手形及び買掛金	19,527,948	19,527,948	-
(5)短期借入金	2,009,575	2,009,575	-
(6)1年内償還予定の社債	1,514,000	1,552,733	38,733
(7)社債	3,381,000	3,389,786	8,786
(8)長期借入金(*1)	11,307,530	11,327,299	19,769
負債計	37,740,053	37,807,342	67,289
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(1,140)	(1,140)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(2)	(2)	-
デリバティブ取引計	(1,142)	(1,142)	-

(*1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,724,799	9,724,799	-
(2)受取手形及び売掛金	23,027,371	23,027,371	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	11,567,584	11,567,584	-
資産計	44,319,755	44,319,755	-
(4)支払手形及び買掛金	18,737,030	18,737,030	-
(5)短期借入金	2,198,998	2,198,998	-
(6)1年内償還予定の社債	1,064,000	1,094,424	30,424
(7)社債	3,417,000	3,430,371	13,371
(8)長期借入金(*1)	11,188,190	11,274,613	86,423
負債計	36,605,219	36,735,438	130,218
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(219)	(219)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	358	358	-
デリバティブ取引計	139	139	-

(*1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)社債、(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	971,692	1,053,930

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日) (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,636,892	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,703,105	-	-	-
合計	33,339,998	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日) (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,724,799	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,027,371	-	-	-
合計	32,752,170	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,009,575	-	-	-	-	-
社債	1,514,000	1,064,000	914,000	194,000	1,209,000	-
長期借入金	3,787,159	2,283,333	1,632,432	1,285,232	1,857,562	461,812
リース債務	14,394	7,874	7,101	3,777	1,592	-
合計	7,325,128	3,355,207	2,553,533	1,483,009	3,068,154	461,812

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,198,998	-	-	-	-	-
社債	1,064,000	914,000	694,000	1,209,000	600,000	-
長期借入金	2,840,986	2,152,316	2,410,116	2,157,446	1,598,506	28,820
リース債務	12,473	12,262	8,084	5,740	4,196	12,317
合計	6,116,458	3,078,578	3,112,200	3,372,186	2,202,702	41,137

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	8,282,128	3,407,242	4,874,885
	その他	132,834	116,470	16,364
	小計	8,414,963	3,523,712	4,891,250
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,240,133	1,561,363	321,230
	その他	74,144	78,631	4,486
	小計	1,314,277	1,639,995	325,717
	合計	9,729,241	5,163,708	4,565,532

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額389,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	10,754,033	3,880,132	6,873,900
	その他	173,698	135,830	37,868
	小計	10,927,731	4,015,962	6,911,768
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	593,796	662,311	68,514
	その他	46,056	59,271	13,214
	小計	639,853	721,582	81,729
	合計	11,567,584	4,737,545	6,830,039

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額485,810千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	170,060	58,419	58
(2) その他	9,734	4,050	646
合計	179,795	62,469	704

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,061,339	835,871	22
(2) その他	-	-	-
合計	1,061,339	835,871	22

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について128,376千円（その他有価証券の株式121,188千円、その他有価証券のその他7,188千円）減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、有価証券について360,484千円（その他有価証券の株式360,484千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続で30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成24年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	45,058	-	1,000	1,000
	買建 米ドル	37,085	-	139	139
合計		82,143	-	1,140	1,140

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成25年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	47,941	-	56	56
	買建 米ドル	44,768	-	276	276
合計		92,709	-	219	219

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	26,508	-	195
	買建 米ドル	買掛金	4,434	-	193
	小計		30,942	-	2
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	83,200	-	3,098
	買建 米ドル	買掛金	12,641	-	72
	小計		95,842	-	3,171
合計			126,784	-	3,174

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	30,412	-	369
	買建 米ドル	買掛金	4,249	-	10
	小計		34,662	-	358
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	90,397	-	4,803
	買建 米ドル	買掛金	7,123	-	203
	小計		97,520	-	5,007
合計			132,183	-	4,648

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	130,000	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。

また、当社は大阪薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

国内連結子会社7社は退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社2社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	239,856,125千円	231,281,146千円
年金財政計算上の給付債務の額	363,315,105	338,375,439
差引額	123,458,979	107,094,292

(注) 前連結会計年度については平成23年3月31日、当連結会計年度については平成24年3月31日を基準としております。

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.74%	0.74%

(注) 前連結会計年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日、当連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日の割合を記載しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(3) 補足事項

上記(1)の差引額の要因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未償却過去勤務債務残高	25,648,454千円	53,231,324千円
繰越不足金	77,785,715	53,862,968
資産評価調整加算額	20,024,810	-
合計	123,458,979	107,094,292

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
過去勤務債務の償却方法	期間18年の元利均等償却 (平成23年3月31日起算)	期間19年の元利均等償却 (平成24年3月31日起算)
特別掛金処理費用額	16,930千円	33,887千円

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(注)	1,072,281千円	1,191,004千円
(2)年金資産	-	-
(3)未積立退職給付債務	1,072,281	1,191,004
(4)未認識数理計算上の差異	50,814	106,390
(5)退職給付引当金	1,021,467	1,084,613

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付費用	303,269千円	339,151千円
(1)勤務費用(注1)	107,690	128,220
(2)利息費用	6,717	8,383
(3)数理計算上の差異の費用処理額	10,521	25,933
(4)その他(注2)	178,340	176,615

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(注2) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額、厚生年金基金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
2.1%	1.1%

(3) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

数理計算上の差異の処理年数 2年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	40,951千円	48,257千円
棚卸資産評価損	49,362	56,440
会員権評価損	71,455	69,338
投資有価証券評価損	210,126	301,120
賞与引当金	179,094	137,511
退職給付引当金	361,036	384,070
役員退職慰労引当金	26,914	26,626
減損損失	58,113	46,102
繰越欠損金	8,699	18,953
連結子会社の時価評価差額	77,452	72,813
棚卸資産未実現利益	17,523	14,537
その他	151,022	145,067
小計	1,251,755	1,320,840
評価性引当額	487,646	571,798
合計	764,108	749,041
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	71,707	71,707
その他有価証券評価差額金	1,591,062	2,347,621
連結子会社の時価評価差額	110,050	110,050
在外子会社の留保利益	195,604	267,034
譲渡損益調整勘定	69,326	69,326
その他	2,738	2,700
合計	2,040,489	2,868,440
繰延税金負債の純額	1,276,380	2,119,398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.5
役員賞与引当額	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	5.0
試験研究費特別控除等	1.7	1.3
国外関連者寄付金	0.4	-
評価性引当額	10.8	7.3
のれん償却額	1.1	0.7
子会社税率差	9.2	4.6
住民税均等割	0.6	0.5
留保金課税	1.1	2.9
在外子会社の留保利益	0.4	3.3
寄附金損金不算入	0.3	0.7
子会社受取配当金の相殺消去	5.2	5.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	-
実効税率差異	-	0.7
その他	1.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	49.6

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社の連結子会社であるKISCO GLOBAL SUPPORT(株)が平成24年10月15日付で設立しました大洋マテリアル(株)(新設会社)は、事業譲渡契約に基づき平成24年11月30日付で大洋マテリアル(株)(旧会社)の事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受相手会社の名称

大洋マテリアル(株)(旧会社)

(2) 事業内容

オレフィンOG品の販売・加工

(3) 事業譲受の目的

合成樹脂分野の新たなビジネス形態として、大洋マテリアル(株)(旧会社)が手掛ける、樹脂のブレンドやコンパウンドの加工設備を持つことにより加工品の販売等新たなビジネスの開拓につなげ、売上収益と利益の拡大を実現するためであります。

(4) 譲受日

平成24年11月30日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 譲受会社の名称

大洋マテリアル(株)(新設会社)

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の期間

平成24年11月30日～平成25年2月28日

3. 取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価 134,129千円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 9,985千円

固定資産 124,144千円

計 134,129千円

なお、上記には事業譲渡契約書における継承資産調整額を含んでおります。

また、事業譲渡契約書において事業譲渡の対象となる資産に含まれる土地・建物については、現在譲受価額を調整中であり、所有権が移転していないため、上記に含めておりません。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影

響の概算額

概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOY™」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自のコーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子業界を材料面から支えております。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,089,627	15,636,742	20,512,005	76,238,375	19,163	76,257,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	982,880	1,033,129	1,285,199	3,301,209	315,479	3,616,688
計	41,072,508	16,669,871	21,797,205	79,539,584	334,642	79,874,227
セグメント利益	1,814,278	1,245,114	621,060	3,680,453	229,328	3,909,781
セグメント資産	22,470,802	9,976,196	11,382,643	43,829,641	4,108,244	47,937,885
その他の項目						
減価償却費	701,645	233,826	190,458	1,125,930	9,953	1,135,884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	962,357	199,324	98,486	1,260,168	-	1,260,168

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,195,439	13,837,193	17,295,074	71,327,707	19,373	71,347,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	864,787	655,054	1,455,042	2,974,883	316,466	3,291,350
計	41,060,226	14,492,247	18,750,116	74,302,590	335,840	74,638,431
セグメント利益	1,551,514	893,371	645,848	3,090,734	233,036	3,323,771
セグメント資産	24,087,686	9,687,504	11,178,788	44,953,980	4,303,672	49,257,652
その他の項目						
減価償却費	758,293	197,676	161,780	1,117,751	8,583	1,126,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	506,882	281,584	145,930	934,397	5,800	940,197

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,539,584	74,302,590
「その他」の区分の売上高	334,642	335,840
セグメント間取引消去	3,616,688	3,291,350
連結財務諸表の売上高	76,257,539	71,347,080

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,680,453	3,090,734
「その他」の区分の利益	229,328	233,036
セグメント間取引消去	112,937	68,530
全社費用（注）	1,849,731	1,695,399
その他の調整	55,591	38,317
連結財務諸表の営業利益	2,002,704	1,598,160

(注) 全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,829,641	44,953,980
「その他」の区分の資産	4,108,244	4,303,672
全社資産(注)	20,558,953	22,034,863
その他の調整	11,429,910	11,445,690
連結財務諸表の資産合計	57,066,929	59,846,825

(注) 全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,125,930	1,117,751	9,953	8,583	62,007	44,919	1,197,892	1,171,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,260,168	934,397	-	5,800	29,044	27,025	1,289,213	967,223

(注) 本社資産への投資額に係る調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	40,089,627	15,636,742	20,512,005	19,163	76,257,539

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
63,585,308	11,538,879	1,133,351	76,257,539

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	40,195,439	13,837,193	17,295,074	19,373	71,347,080

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
58,848,495	11,523,176	975,408	71,347,080

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	-	5,548	-	-	5,548
当期末残高	-	22,192	-	-	22,192

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	42,288	-	12,917	-	55,206
当期末残高	120,049	-	6,458	-	126,507

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	5,000	5,548	-	-	10,548
当期末残高	-	16,644	-	-	16,644

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	42,288	-	6,458	-	48,747
当期末残高	77,760	-	-	-	77,760

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額 1,047.56円	1株当たり純資産額 1,296.49円
1株当たり当期純利益金額 72.09円	1株当たり当期純利益金額 80.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	863,825	970,227
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	863,825	970,227
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,983	11,981

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
KISCO(株)	第33回 無担保社債(投資資金)	平成19年 12月20日	500,000 (500,000)	- (-)	1.25	-	平成24年 12月20日
KISCO(株)	第35回 無担保社債(投資資金)	平成20年 8月25日	500,000 (-)	500,000 (500,000)	1.46	-	平成25年 8月25日
KISCO(株)	第36回 無担保社債(投資資金)	平成20年 11月28日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	1.07	-	平成25年 11月28日
KISCO(株)	第37回 無担保社債(投資資金)	平成21年 5月28日	600,000 (-)	600,000 (-)	1.14	-	平成26年 5月28日
KISCO(株)	第38回 無担保社債(投資資金)	平成21年 10月30日	600,000 (600,000)	- (-)	0.82	-	平成24年 10月31日
KISCO(株)	第39回 無担保社債(投資資金)	平成21年 10月30日	240,000 (80,000)	160,000 (80,000)	0.90	-	平成26年 10月31日
KISCO(株)	第41回 無担保社債(投資資金)	平成22年 3月8日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.86	-	平成27年 3月6日
KISCO(株)	第44回 無担保社債(投資資金)	平成23年 2月25日	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	0.84	-	平成28年 2月25日
KISCO(株)	第45回 無担保社債(投資資金)	平成23年 8月31日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.85	-	平成28年 8月29日
KISCO(株)	第46回 無担保社債(投資資金)	平成23年 8月31日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.85	-	平成28年 8月29日
KISCO(株)	第47回 無担保社債(投資資金)	平成24年 1月4日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.59	-	平成29年 1月4日
KISCO(株)	第48回 無担保社債(投資資金)	平成24年 3月30日	500,000 (-)	500,000 (-)	0.69	-	平成29年 3月30日
KISCO(株)	第49回 無担保社債(投資資金)	平成24年 10月31日	- (-)	600,000 (-)	0.50	-	平成29年 10月31日
KISCO(株)	第50回 無担保社債(投資資金)	平成24年 12月20日	- (-)	500,000 (-)	0.39	-	平成27年 12月18日
世紀(株)	第1回 無担保社債(投資資金)	平成20年 9月25日	150,000 (-)	150,000 (150,000)	2.00	-	平成25年 9月25日
世紀(株)	第2回 無担保社債(投資資金)	平成21年 9月18日	65,000 (14,000)	51,000 (14,000)	1.70	-	平成28年 9月18日
合計	-	-	4,895,000 (1,514,000)	4,481,000 (1,064,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,064,000	914,000	694,000	1,209,000	600,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,009,575	2,198,998	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,787,159	2,840,986	1.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,394	12,473	2.64	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,520,371	8,347,204	1.42	平成26年4月 ~ 平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,345	42,600	1.78	平成26年4月 ~ 平成33年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,351,845	13,442,263	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,152,316	2,410,116	2,157,446	1,598,506
リース債務	12,262	8,084	5,740	4,196

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,483,991	1 5,092,478
受取手形	3, 6 3,001,511	3, 6 3,011,990
電子記録債権	252,401	252,659
売掛金	3 17,065,527	3 15,964,920
商品	1,157,651	1,525,569
未着商品	55,654	38,834
関係会社短期貸付金	681,100	583,011
前渡金	23,672	47,614
未収入金	163,260	830,800
未収消費税等	112,463	81,574
前払費用	64,640	56,246
繰延税金資産	140,537	121,308
その他	58,264	68,147
貸倒引当金	221,000	175,000
流動資産合計	28,039,677	27,500,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,881,475	2 1,842,813
減価償却累計額	1,305,057	1,295,722
建物(純額)	576,417	547,090
構築物	344,527	337,020
減価償却累計額	329,181	323,428
構築物(純額)	15,345	13,592
機械及び装置	2,215,072	2,245,690
減価償却累計額	1,713,932	1,854,363
機械及び装置(純額)	501,139	391,326
車両運搬具	32,420	32,420
減価償却累計額	23,021	27,074
車両運搬具(純額)	9,399	5,345
工具、器具及び備品	5,419,951	5,584,414
減価償却累計額	5,077,220	5,270,563
工具、器具及び備品(純額)	342,731	313,851
土地	1,385,383	1,385,383
リース資産	77,870	109,621
減価償却累計額	54,327	66,028
リース資産(純額)	23,542	43,593
有形固定資産合計	2,853,959	2,700,184
無形固定資産		
電話加入権	1,640	1,640
電気通信施設利用権	222	193
借地権	1,254	1,254
水利権	1,762	1,282
ソフトウェア	57,574	137,954
ソフトウェア仮勘定	20,437	600
その他	28,495	5,886
無形固定資産合計	111,385	148,811

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,920,819	1 11,680,298
関係会社株式	545,008	556,562
長期貸付金	79,163	81,163
関係会社長期貸付金	3,352,656	3,397,289
破産更生債権等	54,090	40,740
長期前払費用	13,450	15,386
その他	456,181	445,105
貸倒引当金	150,800	117,127
投資その他の資産合計	14,270,570	16,099,418
固定資産合計	17,235,915	18,948,414
資産合計	45,275,593	46,448,570
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 6 6,626,893	3, 6 6,340,854
買掛金	1, 3 11,870,044	1, 3 11,165,004
1年内返済予定の長期借入金	3,217,000	2,410,000
1年内償還予定の社債	1,500,000	900,000
未払法人税等	172,325	479,038
未払事業所税	6,210	6,335
リース債務	11,978	9,541
未払金	222,842	211,776
未払費用	74,915	57,289
預り金	17,717	60,269
賞与引当金	240,000	120,000
役員賞与引当金	20,000	17,500
その他	30,097	1,765
流動負債合計	24,010,024	21,779,376
固定負債		
社債	3,180,000	3,380,000
長期借入金	6,815,000	7,395,000
長期預り保証金	107,286	110,476
長期預り金	20,583	20,643
退職給付引当金	348,379	419,864
役員退職慰労引当金	7,600	7,600
債務保証損失引当金	56,000	64,000
リース債務	13,730	37,528
繰延税金負債	1,588,405	2,313,030
固定負債合計	12,136,985	13,748,143
負債合計	36,147,010	35,527,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	130,285	130,285
別途積立金	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	128,265	434,148
利益剰余金合計	5,538,550	5,844,433
自己株式	1,777	1,824
株主資本合計	6,158,379	6,464,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,970,205	4,456,612
繰延ヘッジ損益	1	222
評価・換算差額等合計	2,970,203	4,456,834
純資産合計	9,128,582	10,921,050
負債純資産合計	45,275,593	46,448,570

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 62,584,003	1 57,048,817
売上原価		
商品期首たな卸高	1,343,835	1,213,305
当期商品仕入高	1 57,231,482	1 52,617,642
合計	58,575,318	53,830,948
商品期末たな卸高	1,213,305	1,564,404
商品売上原価	2 57,362,012	2 52,266,544
売上総利益	5,221,990	4,782,273
販売費及び一般管理費		
荷造運搬倉敷料	269,046	271,135
不動産賃借料	166,930	173,894
旅費及び交通費	339,865	321,651
交際費	97,164	83,765
福利厚生費	264,783	232,655
従業員給料及び手当	1,511,598	1,466,639
退職給付費用	169,534	215,474
賞与引当金繰入額	240,000	120,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	17,500
貸倒引当金繰入額	7,245	-
減価償却費	466,852	480,898
租税公課	67,532	66,785
事業所税	6,210	6,335
その他	3 1,391,081	3 1,279,042
販売費及び一般管理費合計	5,017,847	4,735,778
営業利益	204,143	46,494
営業外収益		
受取利息	1 66,802	1 84,296
受取配当金	1 245,395	1 235,160
仕入割引	13,492	10,294
受取手数料	1 25,840	1 7,638
固定資産賃貸料	1 81,173	1 75,001
貸倒引当金戻入額	-	68,125
その他	1 59,380	1 129,725
営業外収益合計	492,084	610,242

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	188,942	158,227
手形売却損	16,342	17,396
社債利息	46,843	40,987
売上割引	15,171	14,826
貸倒引当金繰入額	80,400	-
債務保証損失引当金繰入額	9,000	8,000
社債発行費	25,529	13,985
支払保証料	27,543	28,508
為替差損	11,527	-
その他	5,565	8,455
営業外費用合計	426,865	290,388
経常利益	269,362	366,348
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 2,605	⁴ 4,222
投資有価証券売却益	62,469	835,871
関係会社株式売却益	195,284	-
特別利益合計	260,359	840,093
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 1,552	⁵ 9,650
会員権評価損	-	3,200
投資有価証券評価損	65,600	360,484
特別損失合計	67,153	373,335
税引前当期純利益	462,568	833,106
法人税、住民税及び事業税	227,500	490,500
法人税等調整額	38,507	5,214
法人税等合計	266,007	485,285
当期純利益	196,560	347,821

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,606	21,606
当期末残高	21,606	21,606
資本剰余金合計		
当期首残高	21,606	21,606
当期末残高	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	117,357	130,285
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	12,927	-
当期変動額合計	12,927	-
当期末残高	130,285	130,285
別途積立金		
当期首残高	5,130,000	5,130,000
当期末残高	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,420	128,265
当期変動額		
剰余金の配当	41,946	41,937
買換資産圧縮積立金の積立	12,927	-
当期純利益	196,560	347,821
当期変動額合計	141,686	305,883
当期末残高	128,265	434,148
利益剰余金合計		
当期首残高	5,383,936	5,538,550
当期変動額		
剰余金の配当	41,946	41,937
当期純利益	196,560	347,821
当期変動額合計	154,613	305,883
当期末残高	5,538,550	5,844,433
自己株式		
当期首残高	1,528	1,777
当期変動額		
自己株式の取得	249	46
当期変動額合計	249	46
当期末残高	1,777	1,824

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,004,015	6,158,379
当期変動額		
剰余金の配当	41,946	41,937
当期純利益	196,560	347,821
自己株式の取得	249	46
当期変動額合計	154,363	305,836
当期末残高	6,158,379	6,464,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,026,079	2,970,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,873	1,486,406
当期変動額合計	55,873	1,486,406
当期末残高	2,970,205	4,456,612
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	510	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	224
当期変動額合計	508	224
当期末残高	1	222
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,025,568	2,970,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,365	1,486,631
当期変動額合計	55,365	1,486,631
当期末残高	2,970,203	4,456,834
純資産合計		
当期首残高	9,029,584	9,128,582
当期変動額		
剰余金の配当	41,946	41,937
当期純利益	196,560	347,821
自己株式の取得	249	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,365	1,486,631
当期変動額合計	98,998	1,792,468
当期末残高	9,128,582	10,921,050

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
機械装置及び運搬具 4～10年
（会計方針の変更）
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - a 一般債権
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引及び為替予約取引
 - ・ヘッジ対象・・・借入金の利息及び外貨建金銭債権債務等
 - (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	651,321千円	351,321千円
投資有価証券	264,717	296,078
合計	916,038	647,399

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	1,546,589千円	1,480,382千円

2. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	56,271千円	56,271千円

3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	159,880千円	155,514千円
売掛金	797,954	679,887
流動負債		
支払手形	288,605	304,185
買掛金	557,291	550,394

4. 保証債務

下記関係会社の借入金等に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Uniglobe Kisco, Inc.	250,401千円	346,932千円
吉世科貿易(上海)有限公司	222,949	256,581
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	150,520	227,608
KISCO Deutschland GmbH	-	11,115
精密聚合股?有限公司	66,836	54,609
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.	20,318	15,716
フラインポリマーズ(株)	20,000	-
第三化成(株)	130,000	-
合計	861,026	912,562

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,566,544千円	1,373,654千円

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	101,700千円	107,749千円
支払手形	1,631,195	1,560,536

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	6,924,451千円	6,188,959千円
仕入高	4,881,625	4,951,070
受取利息	65,010	82,916
固定資産賃貸料	73,612	68,404
営業外収益その他	74,797	51,367

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	25,052千円	58,121千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	172,832千円	127,138千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
構築物	- 千円	39千円
機械及び装置	2,605	4,118
工具、器具及び備品	-	64
計	2,605	4,222

5. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物	69千円	7,403千円
構築物	-	64
機械及び装置	-	21
工具、器具及び備品	1,482	2,161
計	1,552	9,650

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	15,280	2,499	-	17,779
合計	15,280	2,499	-	17,779

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,499株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	17,779	464	-	18,243
合計	17,779	464	-	18,243

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加464株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として電話交換システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式541,358千円、関連会社株式3,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式541,358千円、関連会社株式15,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	42,891千円	41,197千円
賞与引当金	90,960	45,480
退職給付引当金	123,861	149,210
貸倒引当金	42,662	73,496
商品評価損	16,914	27,102
減損損失	52,963	52,212
投資有価証券評価損	161,126	253,895
債務保証損失引当金	19,880	22,720
未払事業税等	15,649	37,706
その他	25,420	19,268
繰延税金資産小計	592,329	722,291
評価性引当額	310,488	435,236
繰延税金資産合計	281,841	287,054
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	71,707	71,707
その他有価証券評価差額金	1,588,675	2,337,607
譲渡損益調整勘定	69,326	69,326
その他	-	136
繰延税金負債合計	1,729,709	2,478,776
繰延税金負債の純額	1,447,867	2,191,721

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2	5.0
国外移転所得	1.7	-
評価性引当額	10.6	15.0
留保金課税	0.6	5.1
過年度法人税等	3.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	-
実効税率差異	-	1.2
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5	58.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	761.84円	1株当たり純資産額	911.47円
1株当たり当期純利益金額	16.40円	1株当たり当期純利益金額	29.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	196,560	347,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,560	347,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,983	11,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	旭化成(株)	76,757	48,203
		石原産業(株)	689,090	55,127
		共和レザー(株)	765,200	242,568
		(株)クラレ	24,811	34,810
		(株)ジェイテクト	17,253	15,389
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	52,900	199,697
		シマノ(株)	14,799	117,504
		シャープ(株)	169,839	46,196
		住友ゴム工業(株)	13,400	21,480
		積水化成成品工業(株)	30,613	7,561
		タイガースポリマー(株)	127,183	50,619
		(株)ダイセル	114,782	85,627
		タツタ電線(株)	99,898	53,346
		電気化学工業(株)	512,928	171,317
		東亜合成(株)	2,325,855	951,274
		東海ゴム工業(株)	18,858	20,008
		東洋紡(株)	584,149	93,463
		東リ(株)	329,000	71,064
		(株)トクヤマ	66,000	17,160
		日東紡績(株)	24,982	8,968
		日本ゼオン(株)	20,000	19,480
		日油(株)	524,660	241,343
		バンドー化学(株)	941,250	275,786
		ホシデン(株)	135,707	73,417
		三井化学(株)	525,981	107,826
		三井金属鉱業(株)	105,025	25,311
		三井物産(株)	45,700	60,004
		三菱電機(株)	100,000	75,700
		三菱マテリアル(株)	193,806	51,940
		三ツ星ベルト(株)	825,998	405,565
		(株)村田製作所	13,888	96,799
		田岡化学工業(株)	36,000	6,444
		横浜ゴム(株)	67,521	73,058
		リケンテクノス(株)	121,005	30,614
		ローム(株)	20,324	69,408
NTN(株)	36,318	8,898		
住友電気工業(株)	50,341	58,446		
(株)ADEKA	61,054	49,027		
(株)有沢製作所	69,088	21,210		
(株)エフピコ	261,933	1,616,128		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	オカモト(株)	777,000	246,309
		小野産業(株)	121,200	26,300
		(株)滋賀銀行	85,600	54,955
		昭和電工(株)	100,000	14,100
		信越化学工業(株)	57,900	361,875
		新電元工業(株)	64,822	24,048
		積水化学工業(株)	49,606	51,193
		綜研化学(株)	40,000	47,280
		ソニー(株)	6,600	10,837
		大日精化工業(株)	357,700	156,672
		太陽誘電(株)	52,760	62,678
		タキロン(株)	337,079	116,629
		(株)千葉銀行	1,188,750	802,406
		東京インキ(株)	109,716	22,491
		東ソー(株)	211,850	55,504
		東洋インキSCホールディングス(株)	116,731	51,361
		凸版印刷(株)	133,250	90,077
		日産化学工業(株)	42,132	47,736
		日本化学産業(株)	13,200	8,078
		日東電工(株)	239,400	1,333,458
		日本特殊塗料(株)	45,000	17,235
		日立化成工業(株)	56,500	80,569
		日立電線(株)	83,000	12,201
		(株)百十四銀行	21,000	8,148
		(株)フジクラ	91,750	26,882
		三菱鉛筆(株)	12,100	20,618
		(株)三菱ケミカルホールディングス	356,983	155,287
		三菱ガス化学(株)	55,000	34,155
		盟和産業(株)	66,640	14,994
		(株)吉野家ホールディングス	837	92,593
		ライオン(株)	60,972	31,583
		日本化薬(株)	13,360	15,551
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	480,900	268,342
		シバタ工業(株)	85,960	8,596
大同化成工業(株)	128,110	7,005		
龍田化学(株)	4,000	8,500		
十川産業(株)	20,000	46,660		
日本プラス工業(株)	20,000	10,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ	450,000	112,380		
中国塗料(株)	13,800	6,872		
(株)アシックス	41,369	65,197		
オーナンバ(株)	43,760	16,804		

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アキレス(株)	63,110	8,583
		キヤノン(株)	6,100	20,740
		積水ハウス(株)	65,000	83,135
		ダイト(株)	10,000	13,360
		コニシ(株)	5,000	8,445
		江崎グリコ(株)	7,034	6,851
		椿本チエイン(株)	15,775	7,619
		Tera-Barrier Films pte LTd	60	162,646
		10X Technology LLC	1	9,305
		NANOCO GROUP PLC	3,520,365	778,490
		古賀ゴルフ・クラブ	1,000	7,200
		札幌ゴルフクラブ	1	6,900
		筑波カントリークラブ	3	6,500
		その他 43 銘柄	2,598,480	84,183
計			22,762,180	11,525,932

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(外国投資信託受益証券)		
		ウイントンマネージドフューチャーズ	10,000	150,238
		償還時元本確保型ファンド GTAロシアクレジットF US\$	489,000	4,126
計			499,000	154,365

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,881,475	11,261	49,924	1,842,813	1,295,722	39,437	547,090
構築物	344,527	1,108	8,614	337,020	323,428	2,831	13,592
機械及び装置	2,215,072	48,502	17,884	2,245,690	1,854,363	155,983	391,326
車輛運搬具	32,420	-	-	32,420	27,074	4,053	5,345
工具、器具及び備品	5,419,951	230,395	65,932	5,584,414	5,270,563	257,361	313,851
土地	1,385,383	-	-	1,385,383	-	-	1,385,383
リース資産	77,870	31,751	-	109,621	66,028	11,700	43,593
建設仮勘定	-	20,225	20,225	-	-	-	-
有形固定資産計	11,356,701	343,244	162,580	11,537,364	8,837,180	471,367	2,700,184
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,640	-	-	1,640
電気通信施設利用権	-	-	-	1,286	1,092	28	193
借地権	-	-	-	1,254	-	-	1,254
水利権	-	-	-	9,600	8,317	480	1,282
ソフトウェア	-	-	-	823,791	685,836	30,960	137,954
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	600	-	-	600
その他	-	-	-	118,441	112,555	22,609	5,886
無形固定資産計	-	-	-	956,614	807,802	54,078	148,811
長期前払費用	34,464	15,346	9,858	39,953	24,567	13,025	15,386
繰延資産	-	13,985	13,985	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の当期首残高及び当期末残高から圧縮記帳額56,271千円が控除されております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	371,800	3,786	11,547	71,911	292,127
賞与引当金	240,000	120,000	240,000	-	120,000
役員賞与引当金	20,000	17,500	20,000	-	17,500
役員退職慰労引当金	7,600	-	-	-	7,600
債務保証損失引当金	56,000	50,000	-	42,000	64,000

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額11,108千円、貸倒見積額の見直しによる減少額40,000千円、債務者からの弁済等による取崩額20,802千円であります。
2. 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、債務保証に係る損失見込額の見直しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	11,612	定期預金	3,206,321
預金		外貨普通預金	324,124
当座預金	70,892		
普通預金	9,527	小計	5,080,866
通知預金	1,470,000	合計	5,092,478

ロ．受取手形及び電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日弘ビックス(株)	253,601
サントリービジネスエキスパート(株) (注)	207,300
キーパー(株)	178,819
オタライト(株)	155,514
(株)金陽社	127,109
その他	2,342,303
合計	3,264,649

(注) 同社に対する電子記録債権であります。

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	107,749
平成25年4月	451,119
平成25年5月	801,798
平成25年6月	909,934
平成25年7月	751,749
平成25年8月	231,017
平成25年9月以降	11,279
合計	3,264,649

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	892,840
バンドー化学(株)	683,395
東海ゴム工業(株)	550,599
パナソニック(株)	427,749
日東電工(株)	411,757
その他	12,998,577
合計	15,964,920

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) \times 100$ $(A) + (B)$	(A) + (D) 2 (B) 365
17,065,527	59,603,434	60,704,042	15,964,920	79.2	101.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二. 商品

区分	金額(千円)
合成樹脂(各種合成樹脂・合成ゴム・樹脂製品)	418,486
化学品(工業薬品・ゴム薬品・顔料・色材)	247,619
電子材料(電子材料・機械類)	859,463
合計	1,525,569

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
KISCO GLOBAL SUPPORT(株)	3,371,883
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.	12,250
(株)プロテクティア	10,000
アドコマットジャパン(株)	3,156
合計	3,397,289

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜合成(株)	638,884
リケンテクノス(株)	603,320
ゲンゼ(株)	353,938
朋和産業(株)	268,510
世紀(株)	223,020
その他	4,253,179
合計	6,340,854

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	1,560,536
平成25年4月	1,658,622
平成25年5月	1,473,743
平成25年6月	1,153,970
平成25年7月	396,822
平成25年8月	97,159
合計	6,340,854

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
電気化学工業(株)	1,638,543
三菱商事ケミカル(株)	953,645
シャープ新潟電子工業(株)	472,262
大崎エンジニアリング(株)	469,654
日本カーバイド工業(株)	397,028
その他	7,233,869
合計	11,165,004

ハ.1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	620,000
(株)みずほ銀行	560,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
日本生命保険相互会社	270,000
(株)百十四銀行	220,000
その他	440,000
合計	2,410,000

ニ.1年内償還予定の社債

900,000千円

内訳は1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表、社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．社債 3,380,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表、社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,800,000
(株)みずほ銀行	1,240,000
(株)商工組合中央金庫	900,000
(株)三井住友銀行	720,000
(株)福岡銀行	500,000
その他	1,235,000
合計	7,395,000

ハ．繰延税金負債

繰延税金負債は2,313,030千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満を表示する株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 50円
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	1件につき 10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法(注1)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注1)決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス<http://www.kisco-net.com>)

(注2)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第84期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月26日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。